



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社  
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,327	△5.1	4,473	17.5	5,406	8.9	1,776	△63.0
28年3月期	117,259	△5.7	3,806	△20.5	4,966	△24.1	4,806	11.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,268百万円 (89.4%) 28年3月期 1,197百万円 (△86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.87	—	2.1	3.6	4.0
28年3月期	31.61	—	5.1	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,462百万円 28年3月期 1,394百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,530	77,120	54.9	638.99
28年3月期	158,310	93,345	59.0	614.03

(参考) 自己資本 29年3月期 77,120百万円 28年3月期 93,345百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,948	△2,983	△19,089	30,060
28年3月期	2,781	2,252	△1,761	42,932

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,824	38.0	2.0
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,636	101.1	1.9
30年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		42.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	14.1	1,700	18.9	1,800	△5.6	1,200	△13.2	8.02
通期	120,000	7.8	5,200	16.2	5,800	7.3	4,200	136.4	28.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	166,885,530株	28年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	29年3月期	46,195,547株	28年3月期	14,864,402株
③ 期中平均株式数	29年3月期	149,609,370株	28年3月期	152,023,981株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,904	△5.0	1,312	△6.4	1,809	△42.3	△2,471	△165.0
28年3月期	88,308	4.8	1,402	△42.5	3,135	△38.7	3,802	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△16.52	—
28年3月期	25.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	107,026	56,913	53.2	471.56
28年3月期	126,425	76,751	60.7	504.88

(参考) 自己資本 29年3月期 56,913百万円 28年3月期 76,751百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における国内の景気は、急激な為替変動による影響を受けたものの、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。海外の景気は、米国や欧州、インドなどを中心に堅調に推移しましたが、中国を始めとする一部のアジア新興国での景気減速、欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、為替リスクに対応するグローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、当社が注力する東南アジア諸国等の設備投資停滞により、1,113億2千7百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。損益につきましては、営業利益は原価低減の諸施策を進めた結果、44億7千3百万円(前連結会計年度比17.5%増)、経常利益は54億6百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

なお、海外子会社に係るのれん償却額として18億7千7百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億7千6百万円(前連結会計年度比63.0%減)となりました。

#### ②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、米国、メキシコおよびインドの自動車関連業界向けを中心に、販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、設備投資の一巡により停滞しており、販売と受注が減少いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池関連業界向けシート・フィルム製造装置の需要拡大を受けて販売は堅調に推移したものの、国内は食品用シート製造装置等の販売が減少いたしました。受注は、国内、中国の光学関連業界向けや二次電池関連業界向けのシート・フィルム製造装置等が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、718億3千1百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は、35億2千5百万円(前連結会計年度比106.1%増)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、年度後半にかけて小型機の需要に回復の動きが見られましたが、当社が得意とする大型機の需要は国内外とも軟調に推移いたしました。国内は機械部品加工関連業界向けを中心に、設備投資に慎重な状態が継続いたしました。また、海外も、米国のエネルギー関連業界の低迷や中国経済減速による投資抑制が継続し、販売と受注が減少いたしました。

精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や、中国向けスマートフォン関連製品の金型業界向け等の販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、297億3千5百万円(前連結会計年度比10.9%減)、営業利益は、4億2千2百万円(前連結会計年度比72.6%減)となりました。

その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、126億5千5百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は、4億2百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。

## ③次期の見通し

今後の経済環境は、米国および国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、欧米の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、世界的な地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、急激な為替の変動および国内外企業との競争激化など厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・上市等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

平成30年3月期の見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益52億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ177億8千万円減少し、1,405億3千万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が39億8千1百万円、のれんが22億5千4百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億5千5百万円減少し、634億1千万円となりました。減少の主な内訳は、短期借入金が15億1千9百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ162億2千5百万円減少し、771億2千万円となりました。減少の主な内訳は、自己株式が158億5千3百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、128億7千2百万円減少し、300億6千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、99億4千8百万円の増加になりました。これは主として税金等調整前当期純利益35億2千3百万円、売上債権の減少29億9千3百万円、たな卸資産の減少28億3百万円等の収入があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、29億8千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出23億2千2百万円等があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、190億8千9百万円の減少になりました。これは主として、自己株式の取得による支出158億5千3百万円、配当金の支払額18億2千4百万円等があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	57.8	59.0	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	49.9	47.5	33.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	5.5	—	6.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.3	19.9	—	19.7	79.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当6円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき6円とし、年間で12円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で12円(第2四半期末・期末とも6円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

## ①期末経営成績の変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

## ④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤退職給付債務について

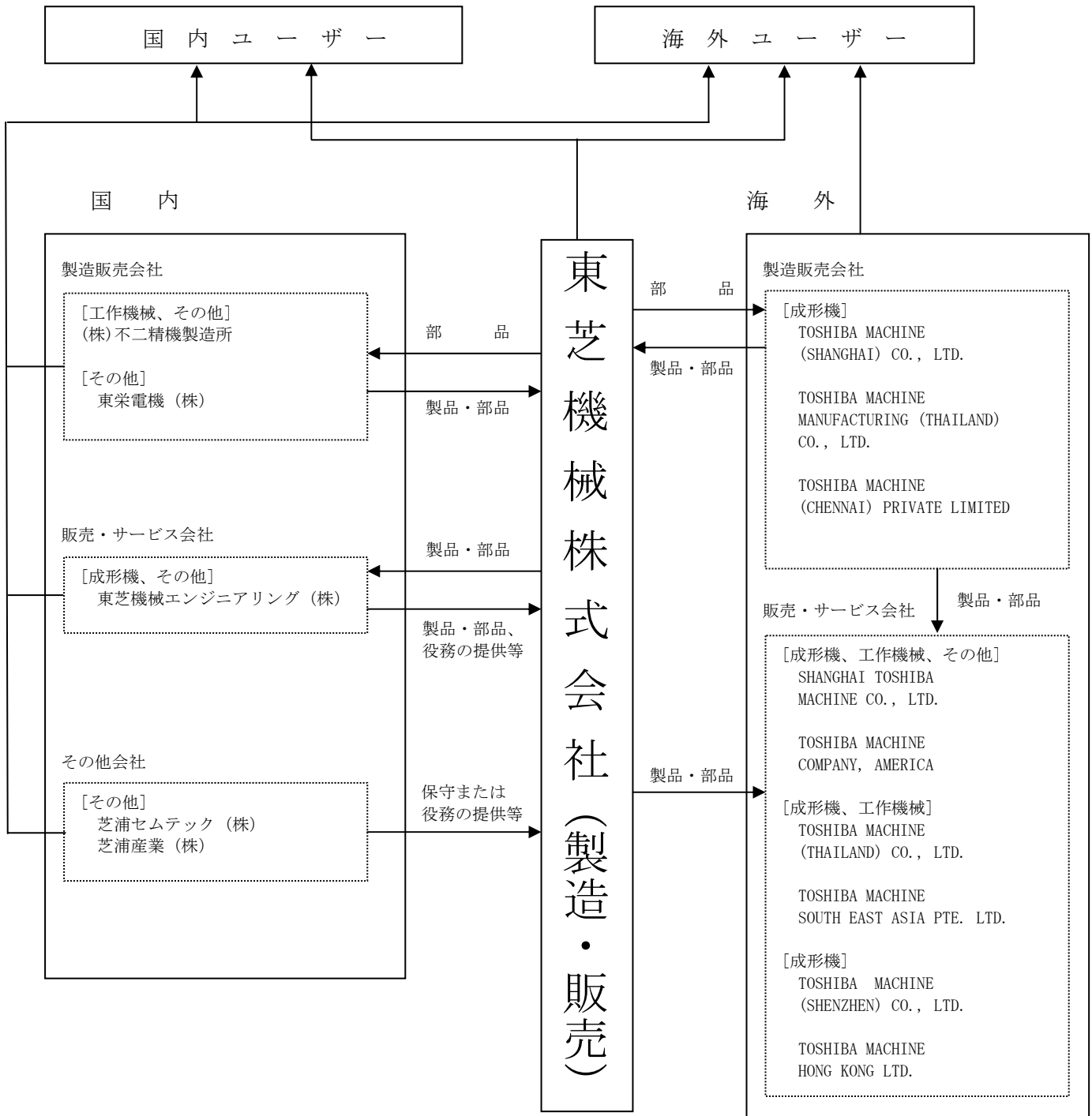
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社（連結子会社 14 社、非連結子会社 9 社）、関連会社 2 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 平成 29 年 3 月 3 日に実施した自己株式取得の結果、その他の関係会社 1 社が当社グループの構成から外れました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成28年度からスタートした中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)では、「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針にしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策（原価低減、調達コストの削減、拠点の最適化、一般管理費の削減など）に取り組み、成果が出始めています。今後も各施策を着実に実施して収益性の改善に努めてまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、当社グループが着実に成長していくための施策を進めてまいります。

これら施策を進めることで、最終年度である平成30年度には、連結売上高1,400億円、ROS（売上高経常利益率）6.5%以上、ROE（株主資本利益率）6%以上の達成を計画しています。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,656	29,914
受取手形及び売掛金	43,425	39,444
有価証券	26,276	146
商品及び製品	7,208	6,529
仕掛品	22,169	20,100
原材料及び貯蔵品	72	82
繰延税金資産	2,809	2,772
その他	2,528	2,823
貸倒引当金	△159	△197
流動資産合計	120,987	101,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,448	36,285
減価償却累計額	△26,286	△26,907
建物及び構築物(純額)	10,162	9,377
機械装置及び運搬具	24,752	25,320
減価償却累計額	△22,801	△23,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,950	2,200
土地	6,450	6,439
リース資産	247	227
減価償却累計額	△182	△180
リース資産(純額)	64	46
建設仮勘定	31	2,603
その他	7,162	7,114
減価償却累計額	△6,573	△6,656
その他(純額)	589	458
有形固定資産合計	19,249	21,125
無形固定資産		
のれん	2,254	—
その他	886	749
無形固定資産合計	3,141	749
投資その他の資産		
投資有価証券	14,200	16,346
長期貸付金	37	23
繰延税金資産	71	87
その他	664	687
貸倒引当金	△39	△104
投資その他の資産合計	14,933	17,039
固定資産合計	37,323	38,915
資産合計	158,310	140,530

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,060	26,097
短期借入金	12,109	10,590
未払法人税等	950	573
未払費用	5,020	4,785
製品保証引当金	594	530
その他	5,059	4,904
流動負債合計	48,795	47,481
固定負債		
長期借入金	4,800	4,300
長期末払金	8	5
繰延税金負債	2,016	2,275
役員退職慰労引当金	32	29
退職給付に係る負債	9,226	9,244
資産除去債務	48	49
その他	38	25
固定負債合計	16,170	15,929
負債合計	64,965	63,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	67,623	67,534
自己株式	△10,044	△25,898
株主資本合計	89,663	73,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	3,210
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	2,643	1,600
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△1,415
その他の包括利益累計額合計	3,681	3,397
純資産合計	93,345	77,120
負債純資産合計	158,310	140,530

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	117,259	111,327
売上原価	85,004	79,350
売上総利益	32,254	31,977
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,473	1,912
荷造運搬費	3,612	3,649
製品保証引当金繰入額	489	442
従業員給料及び手当	11,422	11,256
退職給付費用	614	692
減価償却費	631	665
賃借料	792	750
旅費及び交通費	1,535	1,236
研究開発費	1,070	1,032
外注費	564	576
その他	5,241	5,288
販売費及び一般管理費合計	28,448	27,503
営業利益	3,806	4,473
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	290	235
持分法による投資利益	1,394	1,462
受取賃貸料	229	59
その他	183	150
営業外収益合計	2,142	1,941
営業外費用		
支払利息	141	113
為替差損	254	469
商標使用料	233	192
その他	352	231
営業外費用合計	982	1,008
経常利益	4,966	5,406
特別利益		
固定資産売却益	18	4
関係会社株式売却益	2,651	—
特別利益合計	2,670	4
特別損失		
固定資産処分損	28	9
のれん償却額	—	1,877
特別損失合計	28	1,887
税金等調整前当期純利益	7,608	3,523
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,528
法人税等調整額	722	218
法人税等合計	2,802	1,747
当期純利益	4,806	1,776
親会社株主に帰属する当期純利益	4,806	1,776

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,806	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,171	308
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,136	△267
退職給付に係る調整額	△1,308	468
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△19
その他の包括利益合計	△3,608	492
包括利益	1,197	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197	2,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	64,337	△10,043	86,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520		△1,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,806		4,806
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,285	△1	3,284
当期末残高	12,484	19,600	67,623	△10,044	89,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,073	3,780	△564	7,289	93,669
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,806
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,171	△1,136	△1,300	△3,608	△3,608
当期変動額合計	△1,171	△1,136	△1,300	△3,608	△323
当期末残高	2,901	2,643	△1,864	3,681	93,345

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	67,623	△10,044	89,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776		1,776
自己株式の取得				△15,853	△15,853
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△88	△15,853	△15,941
当期末残高	12,484	19,600	67,534	△25,898	73,722

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,901	—	2,643	△1,864	3,681	93,345
当期変動額						
剰余金の配当						△1,824
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,776
自己株式の取得						△15,853
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	308	1	△1,043	449	△283	△283
当期変動額合計	308	1	△1,043	449	△283	△16,225
当期末残高	3,210	1	1,600	△1,415	3,397	77,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,608	3,523
減価償却費	1,756	1,730
のれん償却額	409	2,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	52
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	491
受取利息及び受取配当金	△334	△269
支払利息	141	113
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,651	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	9	5
持分法による投資損益(△は益)	△1,394	△1,462
売上債権の増減額(△は増加)	△1,369	2,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,396	2,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,101	△582
前受金の増減額(△は減少)	93	520
未払費用の増減額(△は減少)	△291	△104
預り金の増減額(△は減少)	4	△12
未払金の増減額(△は減少)	128	74
その他	164	△494
小計	4,685	11,617
利息及び配当金の受取額	560	495
利息の支払額	△141	△125
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,323	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781	9,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△2,322
有形固定資産の売却による収入	50	4
無形固定資産の取得による支出	△166	△195
投資有価証券の取得による支出	—	△499
投資有価証券の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,566	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,100	△0
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	27	14
その他	100	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,252	△2,983



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211	△885
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△1	△15,853
配当金の支払額	△1,520	△1,824
その他	△29	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	△341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,724	△12,466
現金及び現金同等物の期首残高	40,208	42,932
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△406
現金及び現金同等物の期末残高	42,932	30,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっておりましたが、当連結会計年度よりTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAは決算日を3月31日に変更し、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については連結決算日である3月31日に仮決算を行ない連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,580	32,931	106,512	10,747	117,259	—	117,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	429	429	2,742	3,172	(3,172)	—
計	73,580	33,361	106,941	13,489	120,431	(3,172)	117,259
セグメント利益	1,710	1,541	3,252	404	3,656	150	3,806
セグメント資産	75,450	38,620	114,070	18,171	132,242	26,068	158,310
その他の項目							
減価償却費	1,112	411	1,523	232	1,756	—	1,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	771	466	1,238	309	1,547	—	1,547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,831	29,469	101,301	10,026	111,327	—	111,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	265	265	2,629	2,895	(2,895)	—
計	71,831	29,735	101,566	12,655	114,222	(2,895)	111,327
セグメント利益	3,525	422	3,948	402	4,351	122	4,473
セグメント資産	72,916	38,216	111,132	18,427	129,560	10,969	140,530
その他の項目							
減価償却費	1,092	446	1,538	191	1,730	—	1,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	483	201	685	650	1,335	—	1,335

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,941	101,566
「その他」の区分の売上高	13,489	12,655
セグメント間取引消去	△3,172	△2,895
連結財務諸表の売上高	117,259	111,327

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,252	3,948
「その他」の区分の利益	404	402
セグメント間取引消去	150	122
連結財務諸表の営業利益	3,806	4,473

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,070	111,132
「その他」の区分の資産	18,171	18,427
全社資産(注)	26,412	11,343
セグメント間債権債務消去	△343	△374
連結財務諸表の資産合計	158,310	140,530

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
53,078	20,754	41,090	2,336	117,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	合計
16,208	217	2,823	19,249

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
47,811	19,993	41,539	1,983	111,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,423	198	2,504	21,125

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	409	—	—	—	409
当期末残高	2,254	—	—	—	2,254

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,294	—	—	—	2,294
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 特別損失にのれん償却額1,877百万円を計上しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614円03銭	638円99銭
1株当たり当期純利益金額	31円61銭	11円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,345	77,120
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,345	77,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,021	120,689

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,806	1,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,806	1,776
期中平均株式数(千株)	152,023	149,609

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成29年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。